

令和7年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,499 件
(2) 年間総排水量	3,097,763 m ³
(3) 一日平均排水量	8,487 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	36,887 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,219,405 千円
第1項	営業収益	724,653 千円
第2項	営業外収益	494,752 千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	1,765,135 千円
第1項	営業費用	1,638,560 千円
第2項	営業外費用	121,575 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24,697千円は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,009,151 千円
第1項	企 業 債	400,000 千円
第2項	出 資 金	591,960 千円
第3項	負 担 金	106 千円
第4項	分 担 金	1,142 千円
第5項	国 庫 補 助 金	15,943 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,033,848 千円
第1項	建 設 改 良 費	36,887 千円
第2項	企業債償還金	991,961 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
処理場維持管理及び水質検査業務	令和8年度から令和11年度まで	1,154,846千円
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事 (国道)	令和8年度	4,571千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	400,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの による。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,502 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、279,935千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山 内 登

令和7年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,219,405	
	1. 営業収益		724,653	
		1. 下水道使用料	560,862	
		2. 一般会計補助金	163,585	
		3. その他営業収益	206	
	2. 営業外収益		494,752	
		1. 一般会計補助金	116,350	
		2. 長期前受金戻入	378,207	
		3. 雑 収 益	195	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,765,135	
	1. 営業費用		1,638,560	
		1. 管 渠 費	1,188	
		2. 処 理 場 費	638,151	
		3. 総 係 費	75,287	
		4. 減 価 償 却 費	923,904	
		5. 資 産 減 耗 費	30	
	2. 営業外費用		121,575	
		1. 支 払 利 息	116,575	
		2. 消 費 税	5,000	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,009,151	
	1. 企 業 債		400,000	
		1. 資本費平準化債	400,000	
	2. 出 資 金		591,960	
		1. 一般会計出資金	591,960	
	3. 負 担 金		106	
		1. 受 益 者 負 担 金	106	
	4. 分 担 金		1,142	
		1. 受 益 者 分 担 金	1,142	
	5. 国 庫 補 助 金		15,943	
		1. 国 庫 補 助 金	15,943	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,033,848	
	1. 建 設 改 良 費		36,887	
		1. 管 渠 事 業 費	4,959	
		2. 処 理 場 事 業 費	31,888	
		3. 営 業 設 備 費	40	
	2. 企 業 債 償 還 金		991,961	
		1. 企 業 債 償 還 金	991,961	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和7年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 524,696
減価償却費	923,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	152
法定福利引当金の増減額(△は減少)	30
長期前受金戻入額	△ 378,207
支払利息及び企業債取扱諸費	116,575
未収金の増減額(△は増加)	10,080
未払金の増減額(△は減少)	△ 360,730
小計	△ 212,892
利息の支払額	△ 116,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,905
国庫補助金等による収入	15,943
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てたための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てたための企業債の償還による支出	△ 991,961
一般会計からの出資による収入	591,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1
資金増加額(又は減少額)	△ 351,182
資金期首残高	767,618
資金期末残高	416,436

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	90						90		90	
	計	13	90						90		90	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	90						90		90	
	計	0	90						90		90	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	15,140	8,622	23,762	4,313	427	28,502	
前 年 度	4	0	16,443	11,119	27,562	4,873	456	32,891	
比 較	0	0	-1,303	-2,497	-3,800	-560	-29	-4,389	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	336	312	383	0	500	0	0	0	567	2,209	2,047	2,128	140	0
	前 年 度	540	0	335	0	500	0	0	0	567	3,612	3,271	2,294	0	0
	比 較	-204	312	48	0	0	0	0	0	0	-1,403	-1,224	-166	140	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考						
給 料	-1,303	給与改定に伴う増減分	672	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.047</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1.047	実施時期	R6.4.1	
		区 分	行政職								
		実 質 改定率	1.047								
実施時期	R6.4.1										
昇給に伴う増加分	169	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.011</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.011					
区 分	行政職										
平 均 昇給率	1.011										
		その他の増減分	-2,144	その他による増減 -2,144 千円							
職 員 手 当	-2,497	制度改正に伴う増減分	440	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	
		区 分	R6年度	R7年度							
		支給率	2.450	2.500							
	勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100				
区 分	R6年度	R7年度									
支給率	2.050	2.100									
		その他の増減分	-2,937	その他による増減 扶養手当 -204 千円 住居手当 312 千円 通勤手当 48 千円 期末手当 -1,637 千円 勤勉手当 -1,430 千円 賞与引当金繰入額 -166 千円 児童手当 140 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,400			
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,675			
	平 均 年 齢 (歳)	39.25			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,550			
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,575			
	平 均 年 齢 (歳)	45.17			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級		
	5 級	1	25.0				5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		

(級 別 基 準 職 務 表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和7年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和8 年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,426,333	
ロ 建物	2,607,090	
減価償却累計額	△ 399,693	2,207,397
ハ 構築物	24,438,382	
減価償却累計額	△ 4,247,471	20,190,911
ニ 機械及び装置	3,144,938	
減価償却累計額	△ 2,007,959	1,136,979
ホ 工具器具及び備品	17,249	
減価償却累計額	△ 7,339	9,910
ヘ 建設仮勘定		5,705
有形固定資産合計		24,977,235
固定資産合計		24,977,235
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金	416,436	
(2) 未収金	57,950	
(3) 前払金	48,121	
流動資産合計		522,507
資産合計		25,499,742

単位:千円

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,102,799	5,102,799	5,102,799
企業債合計			
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	991,961	991,961	63,452
企業債合計			
(2) 未払金			
(3) 引当金	2,128		
イ 賞与引当金	427		
ロ 法定福利引当金		2,555	
引当金合計			
流動負債合計			1,057,968
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,173,688		
ロ 県補助金	2,341,542		
ハ 工事負担金	910,793		
ニ その他長期前受金	337,267	12,763,290	
長期前受金合計			
(2) 収益化累計額	△ 2,138,636		
イ 国庫補助金	△ 484,327		
ロ 県補助金	△ 192,272	△ 2,815,235	
ハ 工事負担金			
収益化累計額合計			9,948,055
繰延収益合計			16,108,822
負債合計			
6. 資本金			11,177,329
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		
ロ 受贈財産評価額	16,594	704,129	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処理欠損金	2,490,538	△ 2,490,538	
利益剰余金合計			△ 1,786,409
剰余金合計			9,390,920
資本合計			25,499,742
負債資本合計			

令和7年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 16～49年
構築物 5～50年
機械及び装置 6～30年
工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は591,960千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	199,397	258,425	211,492	4,358	673,672
営業費用	423,885	699,173	444,969	8,518	1,576,545
営業損益	△ 224,488	△ 440,748	△ 233,477	△ 4,160	△ 902,873
経常損益	△ 118,372	△ 260,624	△ 143,165	△ 2,535	△ 524,696
セグメント資産	5,992,567	12,318,698	7,056,205	132,272	25,499,742
セグメント負債	2,155,278	9,465,478	4,402,478	85,588	16,108,822
その他の項目					
他会計繰入金	35,223	104,705	135,985	4,022	279,935
減価償却費	233,844	440,013	245,562	4,485	923,904
企業債支払利息	35,290	59,588	21,222	475	116,575

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金1,976千円、法定福利費引当金397千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	509,837		
(2) 一般会計補助金	143,211		
(3) その他営業収益	240	653,288	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,088		
(2) 処理場費	562,359		
(3) 総係費	59,085		
(4) 減価償却費	970,764		
(5) 資産減耗費	347	1,593,643	
営業損失			940,355
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	127,876		
(2) 長期前受金戻入	400,776		
(3) 雑収益	298	528,950	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,096		
(2) 雑支出	200	128,296	400,654
経常損失			539,701
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	629	629	629
当年度純損失			540,330
前年度繰越欠損金			1,425,512
当年度未処理欠損金			1,965,842

令和6年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位:千円

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,426,333		
ロ 建物		2,560,068		
減価償却累計額		△ 332,595	2,227,473	
ハ 構築物		24,438,382		
減価償却累計額		△ 3,543,182	20,895,200	
ニ 機械及び装置		3,144,938		
減価償却累計額		△ 1,859,809	1,285,129	
ホ 工具器具及び備品		17,249		
減価償却累計額		△ 5,877	11,372	
ヘ 建設仮勘定			16,727	
有形固定資産合計			25,862,234	25,862,234
固定資産合計				
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			767,618	
(2) 未収金			68,030	
(3) 前払金			48,121	
流動資産合計				883,769
資産合計				26,746,003

単位:千円

負債の部			負債の部		
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			5,607,931	5,607,931	5,637,931
企業債合計					
固定負債合計					
4. 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			1,078,790	1,078,790	
企業債合計					
(2) 未払金				424,182	
(3) 引当金			1,976		
イ 賞与引当金			397		
ロ 法定福利引当金				2,779	
引当金合計					
流動負債合計					1,505,345
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 国庫補助金		9,119,088			
ロ 県補助金		2,324,937			
ハ 工事負担金		922,325			
ニ その他長期前受金		337,267			
長期前受金合計			12,703,617		
(2) 収益化累計額					
イ 国庫補助金		△ 1,857,938			
ロ 県補助金		△ 413,824			
ハ 工事負担金		△ 165,266			
収益化累計額合計			△ 2,437,028		
繰延収益合計					10,309,071
負債合計					17,422,347
6. 資本金					10,585,369
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 国庫補助金		687,535			
ロ 受贈財産評価額		16,594			
資本剰余金合計			704,129		
(2) 利益剰余金					
イ 当年度末処理欠損金		1,965,842			
利益剰余金合計			△ 1,965,842		
剰余金合計					△ 1,261,713
資本合計					9,323,656
負債資本合計					26,746,003

資本の部

令和6年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 16～49年
構築物 5～50年
機械及び装置 6～30年
工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は628,788千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	192,281	261,423	194,406	5,178	653,288
営業費用	455,378	701,638	427,956	8,671	1,593,643
営業損益	△ 263,097	△ 440,215	△ 233,550	△ 3,493	△ 940,355
経常損益	△ 135,065	△ 259,585	△ 143,184	△ 1,867	△ 539,701
セグメント資産	7,127,371	12,421,606	7,067,257	129,769	26,746,003
セグメント負債	3,443,430	9,435,071	4,456,881	86,965	17,422,347
その他の項目					
他会計繰入金	35,836	106,688	123,624	4,939	271,087
減価償却費	272,566	448,038	245,676	4,484	970,764
企業債支払利息	35,406	65,938	26,181	571	128,096

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,873千円を支給するため、賞与引当金1,976千円、法定福利費引当金397千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 収 益		1,219,405 (50,981)	1,248,214 (50,978)	△ 28,809 (3)			
	1.	営 業 収 益	724,653 (50,981)	718,585 (50,978)	6,068 (3)			
		1. 下 水 道 使 用 料	560,862 (50,981)	560,815 (50,978)	47 (3)	下 水 道 使 用 料	560,862	下水道使用料(公共) 219,286 下水道使用料(特環) 234,385 下水道使用料(農集) 106,301 下水道使用料(小規模) 890 計 560,862
		2. 一 般 会 計 補 助 金	163,585 (0)	157,530 (0)	6,055 (0)	一 般 会 計 補 助 金	163,585	一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 45,220 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 114,817 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 3,548 計 163,585
		3. そ の 他 営 業 収 益	206 (0)	240 (0)	△ 34 (0)	手 数 料	206	指定店手数料(特環) 20 審査手数料(公共) 38 審査手数料(特環) 116 審査手数料(農集) 32 計 206
	2.	営 業 外 収 益	494,752 (0)	529,629 (0)	△ 34,877 (0)			
		1. 一 般 会 計 補 助 金	116,350 (0)	128,555 (0)	△ 12,205 (0)	一 般 会 計 補 助 金	116,350	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 35,223 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 59,485 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 21,168 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 474 計 116,350

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)							
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 長期前受金戻入	378,207 (0)	400,776 (0)	△ 22,569 (0)	国 庫 補 助 金	280,698	国庫補助金(公共)	82,425
								国庫補助金(特環)	139,353
								国庫補助金(農集)	57,890
								国庫補助金(小規模)	1,030
								計	280,698
						県 補 助 金	70,503	県補助金(公共)	16,773
								県補助金(特環)	25,942
								県補助金(農集)	27,343
								県補助金(小規模)	445
								計	70,503
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	27,006	受益者負担金(公共)	6,822
								受益者分担金(特環)	14,908
								受益者分担金(農集)	5,126
								受益者分担金(小規模)	150
								計	27,006
		3. 雑 収 益	195 (0)	298 (0)	△ 103 (0)	雑 収 益	179	土地貸付収入(公共)	156
								土地貸付収入(特環)	17
								土地貸付収入(農集)	6
								計	179
						そ の 他 雑 収 益	16	延滞金(公共)	1
								延滞金(特環)	1
								その他雑収益(公共)	5
								その他雑収益(特環)	5
								督促手数料(公共)	1
								督促手数料(特環)	1
								督促手数料(農集)	1
								督促手数料(小規模)	1
								計	16

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	1.	下水道事業費用	1,765,135 (62,015)	1,818,548 (59,830)	△ 53,413 (2,185)			
		1. 営業費用	1,638,560 (62,015)	1,666,823 (59,830)	△ 28,263 (2,185)			
		1. 管 渠 費	1,188 (100)	6,688 (600)	△ 5,500 (△ 500)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61
								土地建物借上料(農集) 27
								計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 352
								修繕費(特環) 473
								修繕費(農集) 275
		2. 処 理 場 費	638,151 (57,919)	623,239 (56,561)	14,912 (1,358)	燃 料 費 光 熱 水 費	3 126,316	計 1,100
								混合ガソリン(特環) 3
								水道料金(公共) 176
								水道料金(特環) 556
								水道料金(農集) 680
								水道料金(小規模) 44
								電気料(公共) 36,960
								電気料(特環) 50,760
								電気料(農集) 36,840
								電気料(小規模) 216
								ガス代(公共) 36
								ガス代(特環) 48
								計 126,316
						通 信 運 搬 費	7,731	通信運搬費(公共) 1,560
								通信運搬費(特環) 3,397
								通信運搬費(農集) 2,714
								通信運搬費(小規模) 60
								計 7,731
						委 託 料	484,637	保守点検委託料(公共) 1,067
								保守点検委託料(特環) 1,631
								保守点検委託料(農集) 1,305
								施設業務委託料(公共) 119,010
								施設業務委託料(特環) 184,829
								施設業務委託料(農集) 131,975

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								施設業務委託料(小規模) 3,828
								その他委託料(公共) 9,528
								その他委託料(特環) 6,200
								その他委託料(農集) 25,000
								その他委託料(小規模) 264
								計 484,637
						手 数 料	17,704	手数料(公共) 16,369
								手数料(特環) 457
								手数料(農集) 862
								手数料(小規模) 16
								計 17,704
						賃 借 料	73	土地建物借上料(公共) 68
								土地建物借上料(農集) 5
								計 73
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330
								修繕費(特環) 506
								修繕費(農集) 264
								計 1,100
						保 険 料	587	保険料(公共) 127
								保険料(特環) 292
								保険料(農集) 164
								保険料(小規模) 4
								計 587
		3. 総 係 費	75,287 (3,996)	65,785 (2,669)	9,502 (1,327)	給 料	15,140	職員4名分(共通) 15,140
						職 員 手 当 等	6,494	扶養手当(共通) 336
								通勤手当(共通) 383
								管理職手当(共通) 567
								期末手当(共通) 2,209
								勤勉手当(共通) 2,047
								住居手当(共通) 312
								児童手当(共通) 140
								時間外勤務手当(共通) 500
								計 6,494
						賞与引当金繰入額	2,555	賞与引当金繰入額(共通) 2,128

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								法定福利費引当金繰入額(共通) 427
								計 2,555
						法 定 福 利 費	4,313	共済組合職員事務費負担金(共通) 42
								職員公務災害補償基金(共通) 37
								共済職員追加費用負担金(共通) 180
								共済組合職員恩給条例(共通) 2
								共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,052
								計 4,313
						旅 費	163	普通旅費・研修旅費(共通) 131
								費用弁償(共通) 32
								計 163
						報 償 費	20	上下水道運営委員ｱｵﾊﾞｲｻﾞｰ謝礼(共通) 20
						報 酬	180	上下水道運営委員報酬(共通) 180
						備 消 品 費	445	備消品費(公共) 50
								備消品費(特環) 100
								備消品費(農集) 80
								備消品費(共通) 215
								計 445
						通 信 運 搬 費	278	切手外(共通) 278
						委 託 料	38,733	保守点検委託料(公共) 781
								保守点検委託料(特環) 1,198
								保守点検委託料(農集) 625
								保守点検委託料(共通) 1,187
								施設業務委託料(公共) 5,566
								施設業務委託料(特環) 8,535
								施設業務委託料(農集) 4,453
								施設業務委託料(共通) 77
								その他委託料(共通) 16,311
								計 38,733
						手 数 料	2,701	手数料(公共) 495
								手数料(特環) 759
								手数料(農集) 396
								手数料(共通) 1,051
								計 2,701

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						賃 借 料	1,401	機器使用料(共通) 1,391 その他使用料(共通) 10 計 1,401
						修 繕 費	149	修繕費(公共) 検満バーター修繕 21 修繕費(特環) 検満バーター修繕 100 修繕費(農集) 検満バーター修繕 28 計 149
						負 担 金	2,098	日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 0 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 1,969 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 60 計 2,098
						貸倒引当金繰入額	617	貸倒引当金繰入額(公共) 163 貸倒引当金繰入額(特環) 454 計 617
		4. 減 価 償 却 費	923,904 (0)	970,764 (0)	△ 46,860 (0)	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	923,904	【公共】 施設用建物(公共) 30,538 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 27 電気設備(公共) 20,113 処理機械設備(公共) 9,626 ポンプ設備(公共) 11,521 工具器具及び備品(公共) 235 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188 処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,410 電気設備(特環) 38,087

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)		
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								処理機械設備(特環) 26,312
								ポンプ設備(特環) 24,297
								工具器具及び備品(特環) 759
								【農集】
								施設用建物(農集) 16,371
								事務所用建物(農集) 506
								管路施設(農集) 187,174
								処理場施設(農集) 22,589
								その他構築物(農集) 410
								電気設備(農集) 10,621
								処理機械設備(農集) 2,999
								ポンプ場施設(農集) 4,424
								工具器具及び備品(農集) 468
								【小規模】
								施設用建物(小規模) 453
								管路施設(小規模) 2,718
								処理場施設(小規模) 1,308
								工具器具及び備品(小規模) 6
								計 923,904
		5. 資 産 減 耗 費	30 (0)	347 (0)	△ 317 (0)	棚卸資産減耗費	30	棚卸資産減耗費(公共) 10
								棚卸資産減耗費(特環) 10
								棚卸資産減耗費(農集) 10
								計 30
		2. 営 業 外 費 用	121,575 (0)	145,975 (0)	△ 24,400 (0)			
		1. 支 払 利 息	116,575 (0)	128,775 (0)	△ 12,200 (0)	企 業 債 利 息	116,355	公共企業債利息(公共) 35,224
								特環企業債利息(特環) 59,487
								農集企業債利息(農集) 21,169
								小規模企業債利息(小規模) 475
								計 116,355
						一時借入金利息	220	一時借入金利息 220
		2. 消 費 税	5,000 (0)	17,000 (0)	△ 12,000 (0)	消 費 税	5,000	消費税(共通) 5,000
		3. 予 備 費	5,000	5,000	0			

()内は仮払消費税

支 出		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		1. 予 備 費	(0) 5,000 (0)	(0) 5,000 (0)	(0) 0 (0)	予 備 費	5,000	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入						(単位:千円)		
款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資本的収入			1,009,151 (0)	1,513,164 (0)	△ 504,013 (0)			
1. 企 業 債			400,000 (0)	681,300 (0)	△ 281,300 (0)			
1. 資本費平準化債			400,000 (0)	450,000 (0)	△ 50,000 (0)	資本費平準化債	400,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 70,000 資本費平準化債(特環) 230,000 資本費平準化債(農集) 100,000 計 400,000
2. 出 資 金			591,960 (0)	641,890 (0)	△ 49,930 (0)			
1. 一般会計出資金			591,960 (0)	641,890 (0)	△ 49,930 (0)	一般会計出資金	591,960	一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 123,338 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 275,761 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 186,530 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 6,303 基準外 公債費元金償還分 28 計 591,960
3. 負 担 金			106 (0)	6,484 (0)	△ 6,378 (0)			
1. 受益者負担金			106 (0)	130 (0)	△ 24 (0)	受益者負担金	106	加入負担金(公共) 106
4. 分 担 金			1,142 (0)	1,590 (0)	△ 448 (0)			
1. 受益者分担金			1,142 (0)	1,590 (0)	△ 448 (0)	受益者分担金	1,142	加入分担金(特環) 905 加入分担金(農集) 237 計 1,142
5. 国庫補助金			15,943 (0)	181,900 (0)	△ 165,957 (0)			

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		1. 国 庫 補 助 金	15,943 (0)	181,900 (0)	△ 165,957 (0)	国 庫 補 助 金	15,943	社会資本整備総合交付金
								ストックマネジメント基本計画 7,407
								総合地震対策計画 8,536
								計 15,943

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 支 出		1,033,848 (3,348)	1,518,167 (39,485)	△ 484,319 (△ 36,137)			
	1.	建 設 改 良 費	36,887 (3,348)	434,395 (39,485)	△ 397,508 (△ 36,137)			
		1. 管 渠 事 業 費	4,959 (450)	15,355 (1,395)	△ 10,396 (△ 945)	工 事 請 負 費	4,959	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道) 4,959
		2. 処 理 場 事 業 費	31,888 (2,898)	419,000 (38,090)	△ 387,112 (△ 35,192)	委 託 料	31,888	社会資本整備総合交付金 【公共】下呂市公共下水道事業 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(処理場) 5,746 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(管路) 2,052 総合地震対策計画策定業務委託 8,536 【特環】下呂市公共下水道事業 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(処理場) 4,966 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(管路) 2,052 総合地震対策計画策定業務委託 8,536 計 31,888
		3. 営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企 業 債 償 還 金	991,961 (0)	1,078,772 (0)	△ 86,811 (0)			
		1. 企 業 債 償 還 金	991,961 (0)	1,078,772 (0)	△ 86,811 (0)	企 業 債 償 還 金	991,961	下水道事業債償還金(公共) 193,339 下水道事業債償還金(特環) 505,760 下水道事業債償還金(農集) 286,531 下水道事業債償還金(小規模) 6,331 計 991,961
	3.	予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	0	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
処理場維持管理及び水質検査業務	1,154,846	-	-	令和8年度 ～ 令和11年度	1,154,846	0	0	1,154,846
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転 工事(国道)	4,571	-	-	令和8年度	4,571	0	0	4,571

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	38,597	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	38,597	0	0	38,597
積算システム保守管理業務(6)	1,495	-	-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,495	-	-	1,495

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	7,114,211	6,686,721	400,000	991,961	6,094,760	116,355